

九州産業大学

建築都市工学部研究報告

第8号

2025

九州産業大学建築都市工学部

九州産業大学

建築都市工学部研究報告

第8号

2025

目次

建築学科

[論文]

上田保の「日本キリシタン文化センター」構想に関する調査研究 その2

-----日高 圭一郎 1

住居・インテリア学科

[調査報告書]

令和7年8月6日からの大雨による災害における被災自治体アンケート調査
～豪雨災害に備える地域防災まちづくりにむけて～

-----安岡 真子, 松野尾 仁美 7

BULLETIN
OF THE
FACULTY OF ARCHITECTURE AND CIVIL ENGINEERING
KYUSHU SANGYO UNIVERSITY

No.8

2025

Contents

DEPARTMENT OF ARCHITECTURE

CONCEPTION OF CATHOLICISM MUSEUM IN OITA JAPAN BY UEDA TAMOTSU
(PART 2)

----- Keiichiro HITAKA 1

DEPARTMENT OF HOUSING AND INTERIOR

A QUESTIONNAIRE SURVEY OF DISASTER-AFFECTED MUNICIPALITIES FOLLOWING
THE HEAVY RAINFALL DISASTER BEGINNING ON AUGUST 6, 2025 ~TOWARD
COMMUNITY-BASED URBAN PLANNING FOR DISASTER RISK REDUCTION IN
PREPARATION FOR HEAVY RAINFALL DISASTERS~

----- Mako YASUOKA, Yoshimi MATSUNOO 7

【論文】

上田保の「日本キリシタン文化センター」構想に関する調査研究 その2

CONCEPTION OF CATHOLICISM MUSEUM IN OITA JAPAN BY UEDA TAMOTSU (PART 2)

日高 圭一郎*1
Keiichiro HITAKA

Abstract : This paper has further analyzed the conception of Catholicism museum that UEDA Tamotsu, former mayor, proposed as a new project to promote Oita City after the post-war reconstruction.

The following points have been clarified.

- (1) The background to the conception of Catholicism museum lay in MacArthur's policy of promoting Christianity in Japan and Christian boom of the time.
- (2) The conception of the Catholicism museum originated with Mario Marega, who subsequently acted as the mastermind behind UEDA Tamotsu.

Keywords : *Oita city, Mario Marega, Douglas MacArthur, Christian boom*
大分市, マリオ・マレガ, ダグラス・マッカーサー, キリスト教ブーム

1. はじめに

1.1 調査研究の背景

上田保の「日本キリシタン文化センター」構想に関する初期の経緯は、「大分市史」¹⁾では、以下のように述べられている。

【大分市史における関連部分】¹⁾

デウス堂記念公園計画 昭和二十四年(一九四九)、フランシスコ・ザビエルの渡来四百年を記念して、ローマから使節団が来日した。この国際巡礼団の一行は、四月一日大分市まで足をのぼし、春日浦(神宮寺浦跡)やデウス堂跡などゆかりの地を上田市長の案内で巡視した。

これがきっかけとなったかどうかははっきりしないが、上田は二十八年(一九五三)に「デウス堂記念公園建設計画」を公表した。上田の考えは「歴史的な遺跡になんらみるべきものがない大分の町、歴史の伝説の重さの裏打ちのない底の浅い町、そんな大分に歴史をよみがえらせ、伝統の栄光をもたらそうとした」(『このひと上田保』)というところにある。すなわち大友宗麟の時代、キリスト教の布教を中心として、顕徳町に建設したと伝えられるデウス堂跡あたりに、大分市とローマ法王庁の協力でキリシタン文化センターを建設するという構想であった。

キリシタン文化センター建設計画 上田はキリシタン文化センター構想を進めるために、大分市に在住したことのあるマリオ・マレガ師の賛同を得たり、当時ローマのバ

チカン市国に滞在中の金山政英の協力を求めたりしている。〈以下、省略〉

このように「大分市史」¹⁾では、フランシスコ・ザビエル渡来四百年祭が「日本キリシタン文化センター」構想(以下、本構想という。)の「きっかけとなったかどうかははっきりしない」と述べられており、本構想の発案、政策化の過程が示されていない。

一方、筆者は拙稿²⁾において「日本キリシタン文化センター」構想の端緒は、フランシスコ・ザビエル渡来四百年祭についてマリオ・マレガ師(以下、マレガという。)と上田保大分市長(以下、上田という。)の1949年1月18日に行われた会談における、マレガからの「デウス堂」復活についての提案であったことを述べた。

また、「大分市史」では、本構想発案は上田によるものであり、その後、政策化にあたって、マリオに協力を要請し、賛同を得たのように読み取れる表記となっており、拙稿で示した内容との間に齟齬がみられる。

1.2 調査研究の目的

本稿は、本構想政策化の契機の一つとなったと考えられるフランシスコ・ザビエル渡来四百年祭と、上田との会談において「デウス堂」復活を提案したマレガについて、あらためて詳細に調査研究し、本構想の初期段階における社会的背景、その発案、政策化の過程の一端を明らかにすることを目的としている。

*1 建築都市工学部建築学科

調査研究の前提として、本構想の初期段階を、マレガと上田の会談が行われた1949年1月から、上田が大分市報により本構想を市民に発表した1953年10月までの期間とした。

2. フランシスコ・ザビエル渡来四百年祭と、その社会的背景

2.1 フランシスコ・ザビエル渡来四百年祭の概要^{3) 4)}

フランシスコ・ザビエル渡来四百年祭については「日本のイエズス会史」³⁾と阪野の論文⁴⁾に詳しく紹介されており、その概要は以下のとおりである。

【フランシスコ・ザビエル渡来四百年祭の概要】^{3) 4)}

フランシスコ・ザビエル渡来四百年祭は、聖フランシスコ・ザビエルの日本への渡来、宣教400年を記念し、1949年5月29日から6月12日までの2週間に日本各地で記念式典等の催事が行われている。

世界各国のカトリック教会から司教レベルの聖職者等からなる巡礼団が来日している。巡礼団の団長は、ローマ教皇特使として任命されたオーストラリア・シドニー大司教ノーマン・ギルロイ枢機卿であり、80名程度の巡礼団であった。

公式式典は、5月29日長崎で開始され、九州各県をまわり、山口、広島、兵庫、京都、大阪、奈良、愛知、静岡、神奈川、東京と各地で行事を行い、東京での6月12日明治外苑スタジアムでの盛儀ミサをもって終わったとされる。当時、国鉄は、巡礼団のために10両連結のフランシスコ・ザビエル急行を提供したとされる。

この四百年祭での目玉は、巡礼団とともに、ザビエルの聖腕、「奇跡の右腕」が招来されたことであった。「聖腕」は約2週間の公式式典終了後も、上智大学の司祭によって全国各地をめぐる顕示され、巡礼団一行と「聖腕」が日本各地をくまなくめぐっている。

また、このフランシスコ・ザビエル渡来四百年祭を契機に、各地でカトリックの宗教施設の建設が行われている。ザビエルゆかりの地において記念碑や、記念聖堂、記念公園が建設されたとのことである。

終戦直後の日本において、このような国際的な大規模イベントと、それにとまなうカトリック関連の施設建設が盛んにおこなわれたことは非常に興味深い。

2.2 フランシスコ・ザビエル渡来四百年祭の社会的背景 (1) ダグラス・マッカーサーの日本キリスト教化政策

終戦直後の日本において、フランシスコ・ザビエル渡来四百年祭のような大規模イベントが行うことができた背景には、阪野によれば日本政府と、実質的大部分は連合国

軍最高司令官総司令部(以下、GHQという。)の支援協力があったとされる⁴⁾。

「日本のイエズス会史」³⁾には以下のように示されている。フランシスコ・ザビエル渡来四百年祭を理解する上で重要と考えられる部分には、下線を引いている。

【日本のイエズス会史における関係記述】³⁾

1949年は聖フランシスコ・ザビエルの渡来と日本の福音宣教のはじまりの400年記念にあつたので、日本の司教たちは1949年の司教会議で、この記念を盛大に行うこと、そのための準備を各地で推進することが決定した。また、イエズス会がこの記念に特別な役割を果たすことは当然と思われた。終戦後の状態で種々の妨げが予想されたが、カトリック復興委員会の代表ピツテル師の努力および、日本の政府当局と進駐軍の好意によってそれを克服し、盛大なプログラムを準備し実行することができた。

当時、GHQは政教分離や神道を含めた「信教の自由」を占領下における宗教政策の基本としていた^{5) 6) 7) 8)}。しかしながら、最高軍司令官であるダグラス・マッカーサー(以下、マッカーサーという。)は敬謙なプロテスタントであり、日本のキリスト教化政策を推進したとされる^{5) 6) 7) 8)}。具体的には、国際基督教大学の設立をはじめ、宣教師に対する様々な支援、ひいては皇室のキリスト教への改宗まで考えていたといわれている^{5) 6) 7)}。マッカーサーの日本のキリスト教化の推進については、トルーマン大統領からの後押しもあったようである⁷⁾。

しかしながら、日本人の宗教観の壁や、国際情勢の変化等のなか、政策としての優先順位も下がり、結果として、日本のキリスト教化は実現することはなかった。

ただし、日本におけるキリスト教の普及には大きく寄与し、フランシスコ・ザビエル渡来四百年祭という大規模イベントが完遂されたことは、マッカーサーによる日本のキリスト教化政策が背景にあったことは明らかである。さらに、このマッカーサーの日本キリスト教化政策により、占領下の日本においてキリスト教ブームが起きたとされる。

(2) 占領下の日本におけるキリスト教ブーム

黒川によれば、日本のキリスト教史において、三度、キリスト教ブームがあったとされる。第一のブームは安土桃山時代のキリシタン宣教の時期、第二のブームは、明治時代の鹿鳴館時代で欧化政策によるブーム、第三のブームは太平洋戦争の敗戦直後の占領軍支配下でのブームであるとされている⁹⁾。

第三のブームは、1945年から1950年の占領下であり、マッカーサーの日本キリスト教化政策と米国とカナダの宣教団体からの積極的な援助により、信徒数も教会出席数

も順調に増加したとされる⁹⁾。日本の支配層もアメリカの意を迎えるためにも、キリスト教に好意的であったとされる¹⁰⁾。この時代において、かつてない多くの日本人がキリスト教に期待を寄せ、聖書を読み、教会の門を叩いたと言われている⁶⁾。

このキリスト教ブームも、フランシスコ・ザビエル渡来四百年祭の完遂と、それにとまなうカトリック関連の施設建設等の社会的背景にあったと考えられる。

2.3 まとめ

このように、「日本キリシタン文化センター」構想の端緒となった、フランシスコ・ザビエル渡来四百年祭の社会的背景には、マッカーサーによる日本のキリスト教化政策や、キリスト教ブームがあった。

マレガが「日本キリシタン文化センター」構想を発案し、上田がその構想に関心をもち、政策化を試みた時期は、マッカーサーの日本キリスト教化政策や、キリスト教ブームの時期と符合し、社会的にキリスト教への関心が集まった時期であった。

つまり、本構想の発案や、政策化の背景には、中世の大分、いわゆる豊後国におけるキリスト教に関わる特別な歴史や、歴史的資源が残されていたことだけではなく、マッカーサーの日本キリスト教化政策や、当時のキリスト教ブームがあったと考えられる。

3. マリオ・マレガと「マリオ・マレガ資料」について

3.1 マリオ・マレガについて¹²⁾¹³⁾¹⁴⁾

マレガの略歴を表1に示す。マレガは1902年にイタリア北東部で生まれている。1927年に司祭に叙階し、1929年に宣教師として来日している。当初は宮崎の神学校で教鞭をとり、1932年からは、大分や臼杵で司教として務めている。

大分では、宣教・教育活動の傍ら、『古事記』のイタリア語訳等の出版や、キリシタンに関係する古文書収集、研究に従事し、キリシタン史跡の発見に努めている。

その成果は、「豊後切支丹史料」¹⁵⁾、「続豊後切支丹史料」¹⁶⁾にまとめられている。1947年にイタリアに一時帰国するが、1948年には再度、来日し、大分や別府の教会で務めている。

1950年には東京の碑文谷教会の初代院長の補佐などを務め、1953年、新しい宣教拠点が開かれる臼杵に派遣されている。その後、東京赤羽の星美学園にて教師として務め、国際東方学者会議などに参加し、研究者との交流にも努めている。

1974年にイタリアに帰国し、1978年に死去している。大分での活動期間においては、豊後国等におけるキリシタンに関する史料(考古学的史料を含む)の発見、発掘に尽力している。その過程で得られたコレクション等は、バチカ

表1 マリオ・マレガの略歴

年次	摘要
1902～	イタリア北東部フリウリ地方ゴリツィアに誕生する。第一次世界大戦中にウィーンで中等教育を終え、修練期を経る。
1919～	サレジオ会に入会し、トリノの名門バルサリチェ高等学院哲学科で学び、数学の教員免許を取得する。
1925	ローマ教皇庁サレジオ大学神学部に入学する。
1927	司祭に叙階する。
1929	サレジオ大学神学部を卒業し、神学博士号を取得する。
1929～	10月ウェネツィア港を出航、12月半ば、九州に到着し、宮崎神学校で教鞭をとる。
1932	大分県大分教会や臼杵教会で司教にあたり、『信仰の根本』『カトリックは答へる』などを日本語で出版する。
1933	大分市に海星幼稚園を設立する。
1938～	宣教・教育活動の傍ら、『古事記』のイタリア語訳を出版する。さらにキリシタンに関係する古文書を収集し、研究に従事し、キリシタン史跡の発見等に努める。
1942	『豊後切支丹史料』を刊行する。
1945	第二次世界大戦中、7月16日に大分教会は空襲で焼失、このとき収集した多くの豊後切支丹史料を失った。7月末にはイタリアの降伏により、神父らは身柄を拘束され、熊本県の栃木温泉に送られる。
1946	東京へ移動。『続豊後切支丹史料』を出版する。
1947	米国経由でイタリアに一時帰国する。米国で大分教会などを再建する目的で資金を募る。シチリア島のパレルモに伝道、その際には日本の史料の展示会を開催する。
1948	再度渡日命令がでて、米国を経て東京に来日し、大分や別府の教会で務める。
1950	東京の碑文谷教会に着任し、初代院長の補佐などを務める。
1953	新しい宣教拠点が開かれる臼杵に派遣される。
1959	東京赤羽の星美学園にて教師となる。
1962	3月イタリア騎士隊勲章を在日イタリア大使館にて受章する。国際東方学者会議などに参加し、研究者との交流に努める。
1974	イタリアに帰国する。
1978	1月30日ロンバルディア州プレッシアで没す。

出所：文献12)と文献13)より、筆者作成。

ン市国に送られており、現在も「マリオ・マレガ資料」として保存されている。

3.2 「マリオ・マレガ資料」における「日本キリシタン文化センター」構想に関する文書

「マリオ・マレガ資料」は、現在、バチカン市国のバチカン図書館とサレジオ大学図書館に所蔵されている¹⁴⁾。

サレジオ大学図書館に所蔵されている「マリオ・マレガ資料」は、マレガが収集した豊後国等におけるキリシタンに関する史料と、当時、マレガが作成した原稿や手紙の草稿等から構成されている¹⁴⁾。そのなかには、上田の「日本キリシタン文化センター」構想に関わる手紙の草稿が2点確認されている。上田保大分市長名で書かれたバチカン国務省のモンティーニ師宛のもの、同じく上田保大分市長名で書かれたピオンディ枢機卿宛のものである。

モンティーニ師宛の草稿は1952年の10月付であり、ピオンディ枢機卿宛の草稿についても1952年に書かれたものとされる¹⁴⁾。

それらの草稿の内容は、湯上の論文¹⁴⁾に詳しく紹介されており、関係する部分を以下に示す。「マリオ・マレガ資料」を理解する上で重要と考えられる部分には、下線を引いている。

【モンティーニ師宛の草稿の概要】¹⁴⁾

まず、モンティーニに宛てられた手紙の草稿を見ていこう。この1952年10月付けの草稿は、400年前にフランシスコ・ザビエルが日本滞在最後の数か月を大分で過ごした内容から始まる。当時のカトリック宣教において、大分が重要な地であり、遺物やキリスト教徒の墓などが見つかることを紹介する。そして、徳川政権による宗門改めの文書には、捕縛された多数のキリスト教徒の名前が見られることを指摘している。

「こうした文物は、すべて私有財産の状態にある。」

日本では、木製の家屋内でこうした歴史的価値をもつ文物が保存されているため、火災により失われることが多々ある。大分の各地域に散財するキリスト教徒の墓は、露天の状態で、雨による被害を受けている」

<省略>

こうした状態を改善するため、かつて「デウス堂」と呼ばれたカトリック教会が建立されていた場所に記念博物館を建設し、大分のみならず、可能な限り日本中からキリスト教関連の文物を収集すること、そして、かつて存在したデウス堂や医療センター、寄宿学校や孤児院を追憶する施設の建設を構想した。

在バチカン日本国代表公使の金山氏にもこの構想への支持と助力を何度か請うたことも書き添え、モンティーニにも同様の要請をした。また、同内容の手紙をピオンディに送ることも書き添えられた。

【ピオンディ枢機卿宛の草稿の概要】¹⁴⁾

しかし、ピオンディに宛てた手紙の草稿は、モンティーニへの簡潔な草稿とは異なり10枚以上の分量で、内容も詳細に書かれている。起草された年月日について直接の記載はないが、「市長に選ばれてから5年が経過した」とあることから、1952年に書かれたものと推定される。

まず草稿は、モンティーニ宛と同じくフランシスコ・ザビエルの話から始まる。そして、1553年には病院、1955年には著名な医師であるルイス・デ・アルメイダによって養育院が開設され、彼はその2年後に病院を拡張し、医学校も開設し、都からも学生が集った。

<省略>

さらに、草稿は続く。各地に大名が割拠した時代は、

キリスト教も信仰の自由を謳歌したが徳川政権下で迫害が開始され、拷問や死刑で多くの者が殉教した。

<省略>

また、殉教者たちがどこに埋葬されたかはわかっておらず、かつてデウス堂が建てられていた場所にある木の板と梁のみを例外として、記念碑も存在しない。なお、このデウス堂跡へ1949年にギルロイ枢機卿が訪問したことも記載されている。シドニー大司教ノーマン・ギルロイ枢機卿は、ザビエル渡来400周年の折に教皇特使として来日し、スペインから持ち込まれたザビエルの聖腕とともに日本各地を訪問した。

そして、この草稿の核心に入る。大分地域では、墓や文書、マリア観音と呼ばれた像、織部灯籠、十字で飾られた物品などキリスト教に関連する多くの遺物が発見されている。しかし、こうした遺物の保存環境が整っておらず、継承の問題を指摘する。

「こうした紙や木でできた物品が墓を除き、すべて私人である所有者のもとで保存され、毎年のように起こる火事で多くの家屋が崩壊し、それによって物品も灰塵に帰す。また、道路工事の際などにもそのまま失われることもあり、こうした状況は大分だけではなく、日本中にみられる。」

<省略>

これらの遺物を収蔵し、展示・閲覧が可能な博物館の建設を提案した。同時に、

「もし過去も遺物を今収集しなければ、おそらくかなりの確率で将来にわたっても収集が行われなだろう」

<省略>

とも述べ、緊急性の高さも訴えた。

建設に関しての具体的な計画や数値も列挙する。対象となる土地の面積は7000坪で、博物館と図書館、公園も併設し、日本人だけではなく、外国人も研究の場として利用できること、総額が2億円必要なことを記した。本来であれば大分市が拠出すべきであるが、戦後の復興のため、文化的事業に用いられる予算はなく、全世界から資金を集める旨を訴えた。大分出身の明治期の音楽家滝廉太郎の像を建立する際、資金を集めるために鉛筆を売った前例を紹介し、竹製の十字架や人工真珠の数珠、殉教者等を描いた絹絵といった物品を全世界のカトリック教徒に向けて販売し、資金を集める構想を述べた。

こうした計画は、各地の人々にも賛同を得ていることも記された。大分のカトリック教徒や文化団体をはじめ、当時、大分担当の宣教師モーロ師や、宣教師を長年務め、キリシタンに関する研究を行っているマレガ、そして、大分を管轄する福岡司教の深堀仙右衛門師から同意を得、深堀司教からピオンディ枢機卿へ手紙を送ることが約束されたという。また、金山正英公使にも話をしたと

ころ、大分まで視察と激励に訪れ、「巨額の資金を集めることは容易ではなく、教皇ピウス12世の賛同も得たい」という要望も述べられた。この時点でキリスト教徒になっていない者がこうした要望を行うことは普通のことではないが、プロジェクトの重要性を鑑みて、教皇の支持を得たい旨が書き添えられ、草稿が締めくくられている。

MC.DOC 3^{注13)}の最後の1枚には、土地の購入や補償、土地や道路の整備、公園や博物館の敷設、遺物の収集等、博物館建設に関わる諸経費の概算についてのメモも書きも付されている。

以上が、マレガが書いた「日本キリシタン文化センター」構想に関わる上田市長名のバチカン首脳宛の手紙の草稿の概要である。これらには「日本キリシタン文化センター」の必要性が説かれている。くわえて、当時、上田が示した本構想の具体的な計画についても記載されている。

この草稿による手紙が、実際にモンティエーニ師及びピオンディ枢機卿に上田大分市長名で送付されたか否かについて、大分市役所への情報公開請求申請を通じて確認を行ったが、手紙の控え等の記録は存在せず、実際に送付されたか否かについては確認できていない。

3.3 マリオ・マレガの構想発案への関与の度合いについて

本節では、マレガの「日本キリシタン文化センター」構想発案への関与の度合いについて考察した結果について示す。

前述したように、拙稿¹⁾では1949年1月の大分合同新聞の報道から、フランシスコ・ザビエル渡来四百年祭についてのマレガと上田の会談におけるマリオからの「デウス堂」復活についての提案が、「日本キリシタン文化センター」構想の端緒であったと示した。さらに、中川は、「この時期においては、上田は「デウス堂」の存在を知っただけで、府内が西洋音楽や育児院、西洋式病院の発祥地だとは知らなかったと上田が晩年語っていた」と述べている¹⁷⁾。つまり、1949年の時点では、上田は豊後国でのキリシタン文化の隆盛についての知識が乏しかったといえる。

くわえて、マレガの「日本キリシタン文化センター」構想に関わる手紙の草稿の存在を明らかにした湯上も、マレガの関与の度合いについて、以下のように述べている¹⁴⁾。マレガの関与を理解する上で重要と考えられる部分には、下線を引いている。

【マリオ・マレガの関与についての湯上の見解】¹⁴⁾

手紙の送り主とされる上田保市長は、1949年6月にザビエル渡来400周年を記念して来日した教皇庁代表

らの大分入り際に、デウス堂跡への案内を行った。彼の晩年の発言によれば、「この時期では、デウス堂の存在を知っただけで、府内が西洋音楽や育児院、西洋式病院の発祥の地だとは知らなかった」ようである。それからたった3年ほどで上田がここまで、詳細な内容を独力で書くのは、かなり困難であったろう。マレガは単に手紙をイタリア語に翻訳しただけではなく、日本の古文書やヨーロッパの古典籍等にもあたって自身が行った各種の研究を手紙の草稿の基盤としたことが考えられる。

また、ピオンディ宛の草稿でも、簡潔に書かれたモンティエーニ宛と同じく、火災や工事によって民間で所有されているキリスト教関連の遺物が失われる危険があることを指摘した。加えて、大分だけの事象ではなく、日本各地で見られる状況であると述べている。この草稿の作成に何らかの形でかかわったマレガ自信もこの事実や意識は、共有しているであろう。そして、博物館だけではなく、キリシタン関連の文書も収蔵する図書館も併設し、研究者に開放する旨も記されている。

以上を勘案すると、マリオの構想発案と政策化への関与の度合いが非常に高かったと考えられる。

3.4 まとめ

「日本キリシタン文化センター」構想は、豊後国をはじめとした日本におけるキリシタンに関する遺物等の減失についてのマレガの危惧が発端であると考えられる。本構想の政策化を試みたのは上田であったことは事実であるが、本構想の発案者はマレガであったと考えられる。

1949年のフランシスコ・ザビエル渡来四百年祭に関する上田とマレガの会談において、マレガから構想の発案があった。当時、大分市の戦災復興事業が終わりに近づき、次のまちづくりの取り組みが求められた上田にとって、その発案は地域の歴史的な文脈をおさえた魅力的な提案であったと考えられる。

その流れの中で、1953年に本構想を大分市報にて公式に発表するまでの約4年間において、マレガは本構想の政策化において、上田の参謀としての役割を担ったと考えられる。1949年から1953年の期間は、マレガは日本に滞在しており、その役割を果たせたものと考えられる。

4. 総括

「日本キリシタン文化センター」構想の端緒となった、フランシスコ・ザビエル渡来四百年祭の社会的背景には、マッカーサーによる日本のキリスト教化政策や、キリスト教ブームがあった。

マレガが「日本キリシタン文化センター」構想を発案し、

上田がその構想に関心をもち、政策化を試みた時期は、このマッカーサーの日本キリスト教化政策や、キリスト教ブームの時期と符合し、社会的にキリスト教への注目が集まった時期であった。

つまり、構想の発案、政策化の背景には、中世の大分、いわゆる豊後国におけるキリスト教に関わる特別な歴史や、歴史的資源が残されていたことだけではなく、当時のマッカーサーの日本キリスト教化政策や、キリスト教ブームがあったと考えられる。

また、「日本キリシタン文化センター」構想は、豊後国をはじめとした日本におけるキリシタンに関する遺物等の滅失についてのマレガの危惧が発端であり、本構想の発案者はマリオであったと考えられる。

さらに、1949年のフランシスコ・ザビエル渡来四百年祭に関する上田とマレガの会談から、1953年に本構想を大分市報にて公式に発表するまでの約4年間において、マレガは本構想の政策化において、上田の参謀としての役割を担ったものと考えられる。

注釈

注 1) 「マリオ・マレガ資料」の資料コードの一つである。サレジオ大学所蔵マレガ関連資料は、大きく次の3つに分類される。古典籍類、サブフォント「M.Arch」、サブフォント「M.DOC」となる。「M.DOC」は、M.DOC1からM.DOC380までの全レコードで、内容は主として原稿や手紙となっている。使われている言語は主としてイタリア語となっている¹⁴⁾。

参考文献

- 1) 大分市史編さん委員会.大分市史 下.1988年,p.532.
- 2) 日高圭一郎.上田保の「日本キリシタン文化センター」構想に関する調査研究 その1.九州産業大学建築都市工学部研究報告.第7号,2025,pp.5-11.
- 3) イエズス会日本管区.“17聖フランシスコ・ザビエル渡来四〇〇年記念”日本のイエズス会史 再渡来後,1808年から1983年まで,1984,pp.119-128.
- 4) 阪野祐介.“第4章 日本をめぐるザビエル渡来400年祭”.日本における宗教と空間,社会をめぐる地理学的研究,2011,pp.97-111.
- 5) 中野毅,平良直,栗津賢太,井上大介.占領改革と宗教 連合国の対アジア政策と複数の戦後世界,2022.
- 6) 中村敏.増補改訂版 日本キリスト教宣教史 ザビエル以前から今日まで.2024.
- 7) 岡崎匡史.増訂 日本占領と宗教改革,2025.
- 8) コートニー・ホイットニー,毎日新聞社外信部訳.日本におけるマッカーサー 彼はわれわれに何を残したのか.毎日新聞社,1957.
- 9) 黒川知文.日本におけるキリスト教宣教の歴史的考察 III.愛知教育大学研究報告 53(人文・社会科学編),2004,pp.59-68.
- 10) 土肥昭夫.日本プロテスタント・キリスト教史.1980,p.434.
- 11) 落合建仁.「戦後社会制度とキリスト教 1945-60」研究会戦後「キリスト教ブーム」とは何か -序論としての、

用語の成立背景-.富坂キリスト教センター紀要.第13号,2023,pp.91-105.

- 12) 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国文学研究資料館. マリオ・マレガ神父.
<https://www.nijl.ac.jp/projects/marega/intro/>
(参照 2026-02-13)
- 13) シルヴィオ・ヴィータ.“第1部 マレガ資料群の情報資源化とマレガ神父研究 豊後キリシタンの跡をたどるマリオ・マレガ神父-マレガ文書群の成立過程とその背景-”.バチカン図書館所蔵 マリオ・マレガ資料の総合的研究.大友一雄・太田尚宏.マレガ・プロジェクト(国文学研究資料館),2022,pp.97-125.
- 14) 湯上良.“第1部 マレガ資料群の情報資源化とマレガ神父研究 サレジオ大学図書館所蔵マレガ関連資料に見るマレガによる研究と資料保護”.バチカン図書館所蔵 マリオ・マレガ資料の総合的研究.大友一雄・太田尚宏.マレガ・プロジェクト(国文学研究資料館),2022,pp.194-212.
- 15) 伊太利亜人 マリオ・マレガ.豊後切支丹史料.1942.
- 16) マリオ・マレガ.続豊後切支丹史料.1946.
- 17) 中川郁二.ロマンを追って 元大分市長上田保物語.大分合同新聞社,2003年,pp.142-143.

【調査報告書】

令和7年8月6日からの大雨による災害における被災自治体アンケート調査
～豪雨災害に備える地域防災まちづくりにむけて～
A QUESTIONNAIRE SURVEY OF DISASTER-AFFECTED MUNICIPALITIES FOLLOWING THE HEAVY
RAINFALL DISASTER BEGINNING ON AUGUST 6, 2025
～TOWARD COMMUNITY-BASED URBAN PLANNING FOR DISASTER RISK REDUCTION IN PREPARATION
FOR HEAVY RAINFALL DISASTERS～

安岡 真子*¹, 松野尾 仁美*¹
Mako YASUOKA, Yoshimi MATSUNOO

Abstract : In recent years, the increasing frequency and intensity of heavy rainfall disasters due to climate change has made post-disaster recovery more time-consuming and complex. This study conducted a questionnaire survey of municipalities affected by heavy rainfall as a preliminary step toward proposing architectural interventions for community-based disaster-resilient hubs that enhance residents' disaster awareness. The results highlighted the link between warning levels and evacuation behavior, the need for shelter planning that considers prolonged stays, and the importance of mechanisms supporting continuous resident-led disaster prevention activities.

Keywords : *Heavy Rainfall Disasters, Community-Based Urban Planning, Disaster-Affected Municipalities*

豪雨災害, 防災まちづくり, 被災自治体

1. はじめに

筆者の故郷である福岡県朝倉市は、古くから豊かな自然と良質な水を活かして水と共に発展した。田園風景や季節に応じて彩る自然、果樹園広がる地域であり、水の恵みで人々に潤いのある暮らしを与えている。しかし、朝倉市では、大雨による災害を経験し、その復興の過程にある。

平成29年7月5日から6日の九州北部地方を中心とした大雨では、朝倉市は、最大24時間降水量545.5mmで平年の7月を超える降水量となった。山腹崩壊の発生とともに大量の土砂と流木が流下し、人的被害も甚大で1471件の住家被害が発生した。また、河川の氾濫も生じ、これにより市内の広範囲で浸水被害が発生した。¹⁾

再び、令和5年7月7日から10日にかけて福岡県と大分県で最大24時間降水量400mmを超える大雨が発生し、朝倉市では、河川の氾濫や浸水害および土砂災害が発生し、人的被害、住家被害等が発生した。

こうした被害をもたらす線状降水帯の発生は、気候変動により頻繁化している現状がある。また、近年では気候変動に伴う水害の激甚化・頻繁化により、復興時の地域課題解決に要する負担が大きくなる傾向がある。

そんななか、水害後の復興にむけたまちづくりに対して、

地域の合意形成が難航し、莫大な時間を要する事例もみられる。水害の激化は、被害の大きさによる影響だけでなく、その後の復興における課題も生み出しているといわれ、地域再建には時間を要することとなり、朝倉市においても豪雨災害による完全な復興・復旧には至っていない。⁵⁾

2. 研究目的と既往研究

災害に対しての住民意識やまちづくりに関する既往研究を概観すると、土地区画整理に関する研究、被災後の生活再建に関する研究、災害復興計画と住民の関わりに関する研究、災害復興住宅に関する研究など多岐にわたっている。一方で、研究の多くは地震災害を対象としており、豪雨災害を対象とするものはさほど多くはなかった。

そのなかで、利根川水系周辺に位置する茨城県の3地域の住民の水災害に対する問題意識の現状の考察を行った松岡氏、梅本氏⁶⁾の研究によると、地震のような発生予兆のない災害と豪雨災害の間には住民の災害リスクの認識の強さに差があり、豪雨災害において知識、認識の低さが顕著であったため、住民に理解してもらうことが何よりも優先されるなどと述べている。このことから、雨は私たちの暮らしの中で常習性が高く、雨による自然災害への問題意識の低下を伴っていると考えられる。しかし、常習性が高いからこそ、事前の防災対策での被害抑制や、具体的な

*1 建築都市工学部住居・インテリア学科

被害想定が期待できるのではないかと考え、住民が災害時に適切な避難行動をとるために、日常的に水害リスクを認識し、防災・減災に対する意識が高い状態を維持させることが最善であると考えた。

また、近年、平時より被災後の復興に向けた対応策を講じ、復興に資するソフト的対策を事前に準備しておく「事前復興まちづくり」が注目されており、住民の防災・減災への取り組みの動機付け、復興における合意形成の円滑化が図られている。

筆者は、豪雨災害に対して個人や家族が自らの安全を守るためにとる行動（自助）、地域住民が協力して助け合う行動（共助）を災害時に迅速にとれるように、日常的に防災・減災に対する住民意識の向上につながる防災まちづくりの必要性を感じており、こうした防災まちづくりのための拠点整備の建築的提案を目指している。

その前段として、本調査は、豪雨災害を経験した自治体にアンケート調査を行い、防災まちづくりのための拠点整備提案にむけた基礎資料とすることを研究の目的とする。

3. アンケート調査概要

本調査に先駆けて行った朝倉市杷木町でのヒアリング調査では、九州北部豪雨から8年が経過しており、記憶が断片的になっている場面がみられた。このことより、被災直後で記憶が鮮明な段階での調査が有効であると判断し、内閣府の災害救助法適用とされた今年の豪雨（以降、令和7年8月6日からの大雨とする）⁹⁾で被災した自治体を対象にアンケートを行うこととした。自治体への調査とすることで、公的な視点での現状と課題を把握できると考えた。調査概要は以下の通りである。

<調査概要>

■調査日：令和7年11月7日～21日

■調査対象：令和7年8月6日からの大雨による災害で河川氾濫や土砂災害が発生し、被災した97の自治体とした。内訳は、秋田県（5市2町）、新潟県（5市1村）、富山県（10市3町）、石川県（3市2町）、島根県（8市3町）、山口県（4市）、福岡県（11市3町）、長崎県（10市3町）、熊本県（8市7町1村）、鹿児島県（7市1町）である。

■調査方式：メールにて依頼書を送信し、Web 回答またはWord データをメールでの返信にて回答を得た。

■調査内容：アンケート調査項目については、基本情報、被害状況について、避難所について、防災まちづくりの取り組み、今度の展望ニーズで、詳細は表1の通りである。

■回収数と回収率：アンケート調査を依頼した97の自治体のうち、49の自治体からの回答をえられた。回答率は50.5%であった。回答方式の内訳はWeb 回答42部（回答率85.7%）で、Word 回答7部（回答率14.3%）であった。

表1 アンケート調査項目

質問事項	回答方法
基本情報(5問) 地域名、自治体概要、消防団や自主防災組織の有無	選択 記述
被害状況について(4問) 被害状況、発表された警戒レベル、住民の行動	選択
避難所について(11問) 避難者数、避難所開設タイミング、避難所平常時用途、避難生活期間、避難生活で感じた課題、避難生活で困難だったこと等	選択 記述 順位付け
防災まちづくりの取り組み(9問) 防災まちづくりの計画の策定状況、主な取り組み、対象としている地域、課題に感じることや実施してよかった取り組み、地域団体との連携状況、備蓄品	選択 記述 順位付け
今後の展望、ニーズ(2問) 力を入れたい取り組み、国や都道府県に求める支援	記述

4. アンケート調査結果と考察

4. 1. 単純集計結果

4. 1. 1. 被害状況・避難行動・避難所について

1) 被害状況

どのような被害があったかを複数回答可で訊ねたところ、「住宅・家屋/施設被害が発生していた」の回答が32にのぼり、最も多かった（図1）。

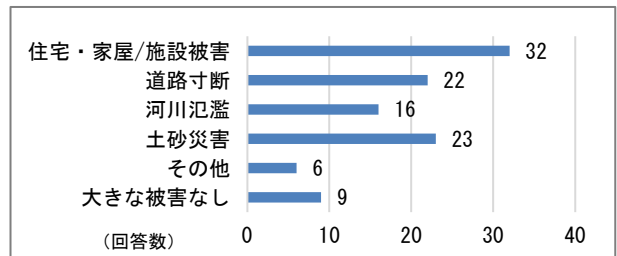


図1 被害状況

「住宅・家屋被害/施設被害があった」と回答があった32自治体に、その被害状況を複数回答可で訊ねたところ、床下浸水が最も多かった（図2）。

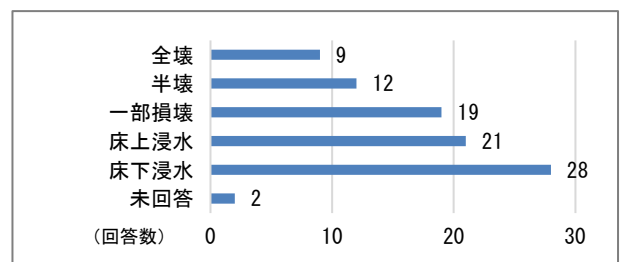


図2 住宅・家屋被害/施設被害概要

2) 警戒レベルと避難行動

集計の結果、発令された大雨の警戒レベルは、49の自治体のうち、警戒レベル2以下または発令なしが5、レベル3が23、レベル4が16、レベル5が5であった(図3)。また、大雨警戒情報レベル別で住民の避難行動をみると、レベル4・5は、レベル3に比べ、「警戒情報が出る前に避難」「警戒情報の直後に避難」の回答が多かった(図4)。

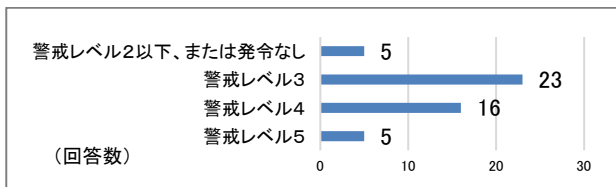


図3 最大警戒レベル(大雨)

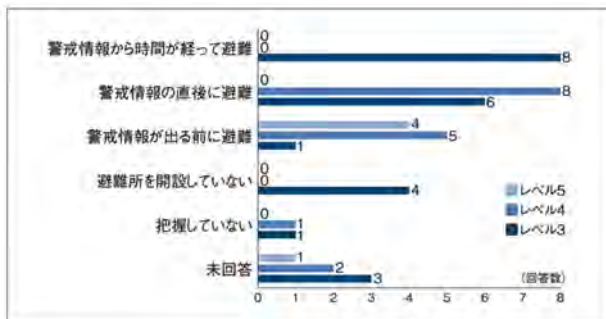


図4 最大大雨警戒レベルと住民の避難行動

3) 避難所の開設状況と避難行動や避難所での課題

避難所を開設した自治体が40で、81.6%であった(図5)。避難所を開設した割合は、81.6%であった。避難所を開設した40のうち、実際の開設期間は数日程度が27で最も多く、見込みより長引くケースが見られた(図6)。

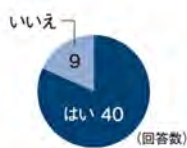


図5 避難所を開設した自治体数

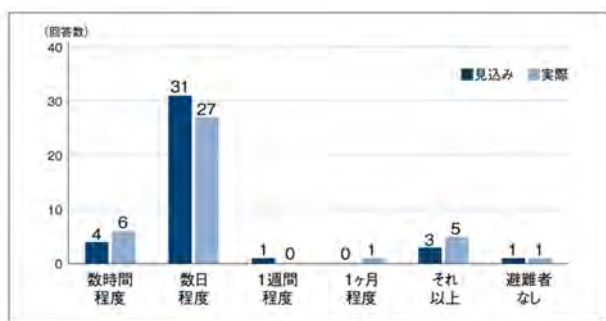


図6 避難所の開設期間(見込みと実際)

今回の大雨を経験して、自治体担当者として住民の避難行動で課題と感じたことを自由記述で回答してもらったところ、近年の大雨が夜に降ることが多く、避難行動の危険性や避難情報を発令するタイミングが判断しにくいことがあげられた。記述を整理したものを表2に示す。

表2 自治体担当者として、住民の避難行動で課題と感じたこと

回答
・局地的な豪雨により特殊なケースが生じた。
・高齢者等避難の地域の範囲、タイミング、避難の信頼性など。
・災害を「自分ごと」と捉え、避難行動をとっていただくための周知、防災教育が課題。
・避難指示を発令してもなかなか避難行動につながらなかったため、積極的に避難してもらえるような情報発信が必要と感じた。
・避難が必要な方(災害リスクがある地域に住む方で、高齢者など避難に時間のかかる方)が避難行動をとらない。
・指定避難所に行くことだけが避難だと思っている人が多い。
・避難指示を出すタイミング。(近年、夜に大雨が降ることが多く、夜間に避難行動する危険性を危惧)
・住民の意識改革。
・夜間に天候が急変した際の、避難情報を発令するタイミング。
・避難指示を発令しても、避難する方が少ない。
・避難行動要支援者の実態把握。
・今回は、警報及び土砂災害警戒情報の発表が夜中であったため、避難所開設及びその周知のタイミングが課題であった。(夜中の避難は危険を伴うため、状況判断が難しい)
・深夜時間帯での避難指示発令を行うことは危険なため事前に高齢者等避難を呼びかけているが、天候が急変する可能性があるため判断が難しい。
・外が暗くなる前の早めの避難、正常性バイアスの是正。(特に内水氾濫)
・危機感の低下。
・日頃から自分が住む地域にどのようなリスクがあるのか、避難が必要な場合は、どのようなタイミングで避難するかを決めている人の割合が低い。
・深夜帯の避難における情報発信
・本年度より特定の避難所にペットの同行非難が認められるようになり、住民への周知徹底が足りていなかった。

続いて、避難所を開設した40の自治体から、避難者の避難所生活の支援の中で困難だったことを7つの生活環境から順位付けで回答を得た。全体的に睡眠環境の整備、プライバシー保護についての回答が上位を占める結果となった(表3)。

また、その避難所支援のなかで運営上支障があった事例では、トイレに介護が必要な場合の対応の困難さや、避難者への避難所内の案内不足といった課題があげられた。こ

れらは、住民が避難所となっている場所を日常的に利用していない場合、避難時に戸惑いが生じやすいことを示唆している可能性が考えられる。

表3 避難者の生活支援の中で特に大変だったこと、課題に感じたこと

避難所生活期間	数日程度(23地域)	一ヶ月程度(1地域)	一ヶ月以上(5地域)
最も大変	睡眠環境の整備	プライバシー保護	睡眠環境の整備
	プライバシー保護	入浴	プライバシー保護
	健康管理	睡眠環境の整備	健康管理
	食事の提供	衣類の洗濯や提供	入浴
	トイレ	健康管理	食事の提供
	入浴	食事の提供	衣類の洗濯や提供
	衣類の洗濯や提供	トイレ	トイレ

4. 1. 2. 防災まちづくりの取り組みについて

防災まちづくりに関する基本方針や計画(地域防災計画、都市計画等)を策定しているかを訊ねたところ、89.8%が「策定しており、最近更新した」と回答した(図7)。

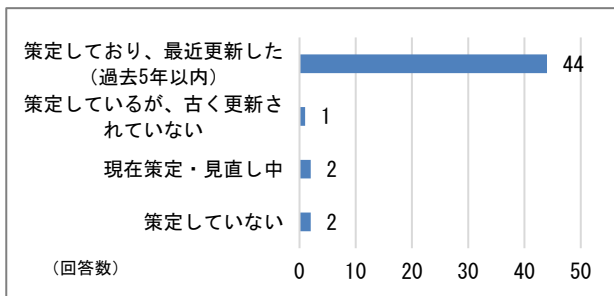


図7 防災まちづくり計画の策定状況

続いて、防災まちづくりの取り組みについて訊ねた。まず、防災まちづくりの住民の主体性は重要かでは、「はい」と回答したのは47の自治体で全体の96%で(図8)、現在、住民参加型の防災まちづくりを行っているのは44であった(図9)。「いいえ」と回答したのは、避難者数の年齢構成のうち、65歳以上が多い自治体や、大雨の被害が比較的小さい自治体であった。

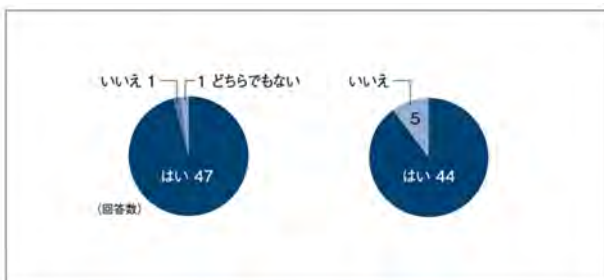


図8 防災まちづくりで住民の主体性は重要か(左)

図9 住民参加型の防災まちづくりを行なっているか(右)

他団体との協力は、防災まちづくりに重要であると考え、連携状況を訊ねたところ、「ある程度取れている」、「よく取れている」が全体の81.6%であった(図10)。「ある程度取れている」、「よく取れている」と回答した自治体にどんな時の連携かを選択してもらったところ、避難訓練や防災訓練の回答が最も多かった(図11)。



図10 災害時や防災活動の際に、町内会、自主防災組織、学校などとの連携は取れているか(左)

図11 どんな時に連携か(右):複数回答可

続いて、どのような防災まちづくりの取り組みが住民の迅速な避難行動に結びついたのか、被災経験を踏まえ、日頃実施して有効であったと感じた防災対策を訊ねた。設問では、①防災ワークショップ、②まち歩き、③地域密着型の避難訓練、④シナリオ型訓練、⑤ハザードマップの活用と見える化、⑥地域防災リーダーの育成、支援、⑦防災イベント、⑧防災体験教室、⑨情報発信の工夫、⑩住民参加型の防災まちづくり計画、⑪コミュニティのつながり強化の11項目を提示し、その中から有効であったと考える上位3項目を選択・順位付けする形式とした。選択した自治体が多かった3つの取り組みは表4の通りである。

表4 有効と考える防災まちづくりの取り組み

1	地域密着型の避難訓練	20自治体
2	防災ワークショップ	13自治体
3	地域防災リーダーの育成、支援	13自治体

4. 1. 3. 単純集計結果の整理

アンケート調査の単純集計結果を以下の通り整理した。
・令和7年8月6日から大雨により、32の自治体で住宅・家屋/施設被害が発生しており、続いて、土砂災害(23)、道路寸断(22)が多く、次いで河川氾濫(18)が確認された。一方で、大きな被害はなかったという回答の自治体が9で、被害状況に差がみられた(図1)。

・避難所の開設状況について、40の自治体が避難所を開設したと回答しており、多くの地域で避難所運営が必要となった災害であったことが分かる(図5)。

・避難所開設時点で想定していた避難生活期間は「数日程度」と回答した自治体が最も多かった一方、実際の避難開設期間では想定より長引いた自治体が見られた(図6)。

・避難所の運営上の支障についての自由記述から、要介護者対応の困難さ、避難者への案内不足、設備や物資の不足があげられ、これらは、避難所が長期間開設された自治体ほど顕著になる傾向がみられた。

・自治体担当者として住民の避難行動で課題と感じたことでは、高齢者や要配慮者の避難支援、夜間の避難判断、避難情報発令のタイミングのむずかしさが多く指摘されており、特に夜間に警戒情報が発令された場合、避難所開設や周知が遅れるリスクが顕在化していた（表2）。

・ほぼすべての自治体が「防災まちづくりにおいて住民の主体性は重要である」と認識している一方で、住民参加型の取り組みの実態状況を見ると、取り組みが難しい自治体が一定数存在していると考えられる（図8、図9）。

・多くの自治体で、自主防災組織との連携、防災訓練の協働実施、地区防災計画の作成支援など、地域との協働を前提とした取り組みがおこなわれていた（図10、図11）。

4. 2. クロス集計結果

4. 2. 1. 大雨警戒レベルと住民の避難行動タイミングの関係性について

図12に示すように、最大警戒レベルと住民の避難行動についてクロス集計を行ったところ、大雨最大警戒レベル4、5が発令されている自治体ほど警戒レベル発令前に避難行動がとられている傾向が確認された。一方で警戒レベル3にとどまった自治体では、避難行動が警戒レベル発令後に遅れて実施されている、もしくは避難にいたらないケースも一定みられ、警戒情報の段階によって住民の避難判断に差が生じている可能性が示唆された。

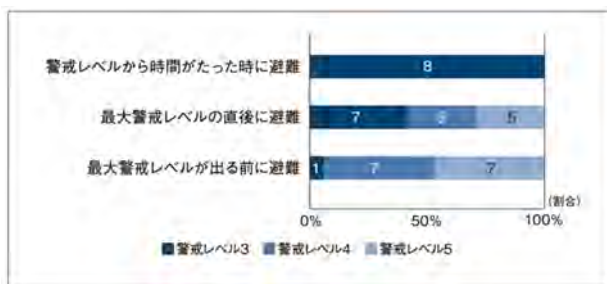


図12 発令された最大警戒レベルと住民の避難行動

4. 2. 2. 避難生活期間と避難生活の実態状況の関係性について

避難者の生活支援の中で特に大変だったこと、課題に感じたことを7位まで順位付けしてもらった回答から、1位を7点から7位を1点としてポイント化し、集計を行った。その上で、避難所の開設期間とのクロス集計を行った（図13）。なお、本研究では、順位付け設問において上位3位までのみ回答した地域が一部見られたため、記載された順位のみを有効回答として扱い、未記入順位は欠損値として処理した。

避難所の開設期間の長さの如何に関わらず、避難所における睡眠環境の整備やプライバシー保護、健康管理のポイントが高くなっている。避難所を生活の場として考え、質的向上がどの段階でも重要な課題であると考えられる。

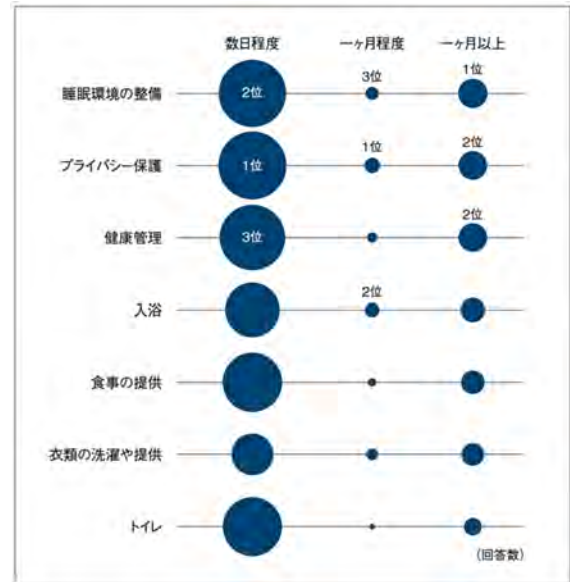


図13 避難生活期間と避難生活の実態状況の関係

4. 2. 3. 住民参加型の防災まちづくりの取り組みとその開催頻度の関係性について

避難所を開設した44の自治体で、住民の迅速な避難行動に繋がることに有効な防災まちづくりの取り組みは何か、3位まで順位づけした回答から、1位の回答を3点、2位の回答を2点、3位の回答を1点とポイント化して集計し、開催頻度との関係性を図にまとめた（図14）。

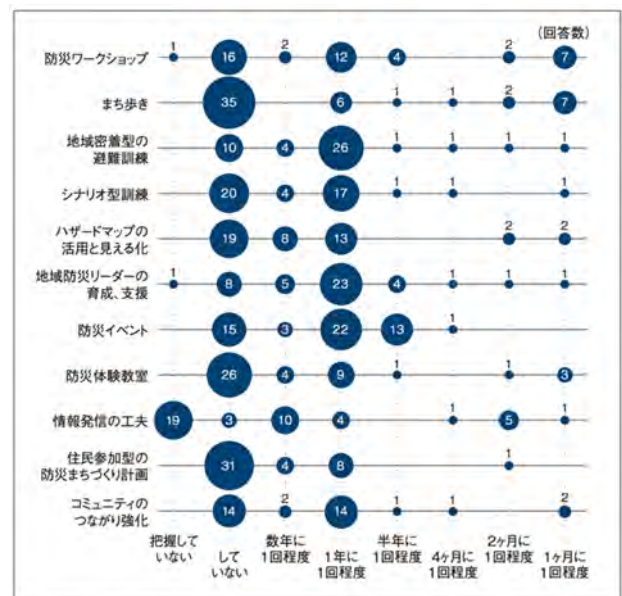


図14 住民参加型の防災まちづくりの取り組みとその開催頻度

取り組みによってばらつきはあるが、いずれも1年に1度が多かった。していないとの回答も比較的多く、なかでも、まちあるきや住民参加型の防災まちづくり計画は、特にその数値が高かった。

4. 2. 4. クロス集計結果の整理

クロス集計結果について、以下の通り整理した。

- ・警戒レベル4または5に達した地域では、実際にそのレベルが発令される「前」に避難を開始した割合が高い傾向にある（図12）。これは、危機意識の高さが先行的な避難行動を促しているとし唆される。一方、警戒レベル3までの発令地域では、発令後に遅れて避難するあるいは最終的に避難に至らないケースが一定数確認された。行政が発信する警戒情報の段階が、住民の避難行動につながっている一方で、低レベルの段階ではまだ大丈夫という根拠のない過信が働きやすい可能性があることが示唆された。
- ・避難所における睡眠環境整備やプライバシー保護は、避難所の開設期間に関わらず、どの段階でも重要な課題であると考えられる（図13）。避難生活が長期化するほど、単なる雨風を凌ぐ場所から生活を維持する場所としての機能が求められ、支援側も検討する必要があると考えられる。
- ・住民参加型の防災まちづくりとしての取り組みで有効なものとして、「地域密着型の防災訓練」が最も高いポイントだった（図14）。1年に1回程度行われる自治体が多く、年に1度でも地域に密着した取り組みは、地域住民の意識向上につながっていると考える。続いて、防災ワークショップ、地域防災リーダーの育成、支援が高かった。一方で、情報発信の工夫を把握していないという回答が目立ち、この点で課題を残していると考えられる。

5. まとめと課題の整理

調査分析の結果、以下を把握することができた。

- 1) 被害の種類や発生状況と警戒レベル、住民の避難行動には一定の関連性がみられ、特に警戒レベル4以上が発令された地域では、早期避難が促された一方、警戒レベル3の地域では、避難行動が遅れる傾向が確認された。警戒レベルの数値そのものだけでなく、地域ごとの被害想定や過去の被災経験が、避難行動のタイミングに影響を及ぼしている可能性があり、今後の防災まちづくりにおいては、警戒情報の伝達情報や避難判断を促す仕組みの工夫が求められると考えられる。
- 2) 避難所における課題は単なる設備不足ではなく、警戒情報の発令タイミング、避難行動、避難生活の長期化と相互に関連する問題であり、事前の想定期間を越えた避難を前提とした防災まちづくりの必要性が示唆される。
- 3) 防災まちづくりでは、住民の主体性の重要性が広く認識される一方で、その認識が実践へとは反映されていない可能性がある。特に、迅速な避難行動に有効であると評価

されたのは、地域密着型の避難訓練やワークショップ等であり、今後はこれらの取り組みを継続的、日常的に実施する仕組みづくりが重要であると考ええる。

近年は豪雨頻度の高まりや夜間発生など、避難判断や避難情報の発令が難しい面が顕在化している。特に、高齢者や要配慮者の避難などの対応が課題といえる。また、防災まちづくりの重要性は多くの自治体が認識しているものの、人口減少や高齢化により、取り組みの実施が難しくなることが想定される。こうしたことから、防災まちづくりのための拠点整備の必要性が高まり、整備に向けた枠組みの検討が不可欠であると考ええる。本研究では、その検討の段階まで踏み込んでおらず、今後、拠点整備に必要な空間条件の抽出など行い、建築的提案につなげる必要がある。

謝辞

調査にあたって、貴重な時間を割いてアンケートにご回答いただいた自治体の担当者のみなさまに心から感謝申し上げます。この場を借りてお礼申し上げます。

参考文献

- 1) 国土交通省九州地方整備局, 平成 29 年 7 月九州北部豪雨
- 2) 気象庁, 大雨や猛暑日など(極端現象)のこれまでの変化
- 3) 朝倉市・一般社団法人九州地域づくり協会, 平成 29 年 7 月九州北部豪雨朝倉市災害記録誌, 平成 31 年 3 月発行
- 4) 集団移転、やむなく断念 熊本豪雨浸水被害、人吉市大柿地区 -ハッ場あしたの会, 2025. 05. 13 ネット検索
- 5) 福岡県庁ホームページ 被災地の復旧・復興に係る各部の「取組の現状」と「今後の対応」について, 238958. pdf 2025. 07. 14 ネット検索
- 6) 松岡あやめ・梅本通孝, 復興まちづくり訓練手法を援用した住民主体のまちづくりに関する検討一茨城県稲敷市・鹿嶋市・潮来市一, 公益社団法人日本都市計画学会都市計画論文集, Vol159 No3, 2024 年 10 月
- 7) 釜井俊孝, 京都大学防災研究所による 2017 年九州北部豪雨災害調査報告書
- 8) 国土地理院, 29 年 7 月九州北部豪雨に関する情報, 平成 30 年 3 月発行, 2025. 07. 07 ネット検索
- 9) 内閣府政策統括官(防災担当), 令和 7 年 8 月 6 日からの大雨による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定見込みについて(第 2 回), 2025. 09. 01 ネット検索
- 10) 内閣府, 防災情報のページ 2025. 09. 01 ネット検索
- 11) 国土交通省, 災害・防災情報 2025. 09. 01 ネット検索

注釈

本研究は、令和 7 年度九州産業大学建築都市工学部住居・インテリア学科卒業研究(論文)の「豪雨災害に備える地域防災まちづくりー福岡県朝倉市杷木町の地域防災まちづくりにむけてー」のなかで取り組んだ「令和 7 年 8 月 6 日からの大雨による災害」における被災自治体アンケート調査を整理して、報告するものである。

令和7年度学位論文（博士前期課程）要旨

博士前期課程

氏名 24GTI13 藤原 菜巳

研究題目名 住宅の世帯特性と省エネルギーに関する研究

指導教授 北山 広樹

本研究では、家庭部門におけるエネルギー消費削減に向けた具体的な検討に寄与することを目的に、住宅分野に着目して省エネルギーの可能性をソフト面とハード面の双方から分析した。

環境省が実施する「家庭部門のCO₂排出実態統計調査」を用い、空調・給湯・照明を中心とした設備機器の使用実態について、住宅の建て方や所有関係、世帯特性別に経年的な整理を行った。その結果、エネルギー消費実態には明確なばらつきが存在し、生活行為や世帯特性の違いが機器利用に反映されていることが確認された。

さらに、省エネルギー計算用Webプログラムを用いて、設備の更新効果を比較した結果、設備性能の向上は一定の削減効果を有するものの、使用方法や住宅形態によって効果の現れ方が異なることが示された。

これらの結果から、家庭部門のエネルギー消費削減には、住宅特性や世帯特性に応じて、ソフト面とハード面を組み合わせた対策が重要であることを示した。

「建築都市工学部研究報告」編集方針

1. 本誌は、建築都市工学部内における研究活動の紹介を主な目的とし、下記の事項を記載する。
 - (1) 研究報告:論文、調査報告書
 - (2) 国外研修報告
 - (3) 博士論文審査報告
 - (4) 修士論文要旨
2. 投稿原稿には、報告の種類(【論文】、【調査報告書】、【国外研修報告】等)を明記する。
3. 著者のうち少なくとも1名は本学建築都市工学部教職員でなければならない。ただし、編集委員会が認めた場合はこの限りではない。
4. 研究報告や国外研修報告等の投稿原稿は日本語又は英語で書き、カメラレディー原稿に整えて1部を提出し、その形式は「投稿の手引き」に従うものとする。
5. 博士論文審査報告や修士論文要旨は既出の本書を本誌に転載するものとする。
6. 投稿者は、編集委員を通じて原稿を提出しなければならない。
7. 原稿の修正などのために返却された場合は、修正の上、指定された日までに返送すること。
8. 本誌は年1回発行する。

令和7年度建築都市工学部機関誌編集委員会

委員 徐 元遇 (建築学科)
委員 近藤 岳志 (住居・インテリア学科)
委員 内田 泰三 (都市デザイン工学科)

ワーキングメンバー

江上 史恭 (建築学科)
中川 万理子 (住居・インテリア学科)
古野 正章 (都市デザイン工学科)

令和8年3月20日 印刷

令和8年3月31日 発行

発行者 九州産業大学建築都市工学部
福岡市東区松香台2-3-1

印刷所 よしみ工産株式会社
北九州市戸畑区天神 1-13-5